

平成 21 年 6 月 14 日

暗中模索

インド電力業界の電力ロスが GDP の約 1%。この行詰り解消なくば、高度成長は夢

インド株式会社が日々直面している無茶苦茶な事実である。発電休止(Power Shutdown)と称されているが、専門家は電力供給不備混乱(Outage or Disruption in power supply)と呼んでいる。単純に言えば電力が足りないのである。この不備混乱はインドに年間 4320 億ルピーの損失を齎している。最悪の影響下にあるのがオフショア・ビジネスの都 Bangalore である。停電が発生すると解消までに 70 分を要する。

この不愉快な現実が IT ハードウェア業界団体 Manufacturers' Association for Information Technology(MAIT)と Emerson Network Power の調査で判った。調査は、デリー、バンガロール、ムンバイを含む、七大都市の 14 セクター 800 社を調べたもので、電力部門での腐敗と経済に与える打撃を示している。

問題の核心は基本的なものである。インドの発電能力は 203,000MW(発電所能力 148,000MW+個々の企業が有する発電能力 55,000MW)であるが、その能力の約三分の一 (27%) が送電、配電、盗電によるロスになっている。調査に依れば、電力供給問題、送電・配電過程での莫大な損失と発電能力増強不足、が電力の現状を招来しており、産業界の生産と生産性に大きな影響をきたしている。良質の電力への需要に対するリップ・サービスにも拘らず、電力供給面でのロスは 2003 年のロス 2200 億ルピーの倍になっている。停電の面では Bangalore に次いで、北部の Delhi,Pune を問題としている。

企業側の評価を見ると、50%の企業しか操業中止時間 (down time) 中のロスに触れていないのが興味深い。驚いたことに、過去 5 年間で送電量と配電量の乖離 - 電力出口までのロス - が 11.9%増大しており、90 年代の経済自由化で国民の信頼を得ている経済改革主義の政府が治める国での事態であることに言葉を失う。厳格な法律立法と規制強化から、諸州の配電業務民営化促進と言う経済改革の努力は遅々として進行していない。幾つかの州の電力公社は中世的な料金システムを採用しており、予測すら出来ない。政府は民間参加を誘導しながらも、電力業界への規制緩和を拒否してきた、と All India Association of Industry の Vijay Kalantri 会長は述べている。

実際、20 年近く議論が為されてきているが、何事も変化していない。Kalantri 会長は、独立後 60 年、電力プロジェクトは 60-65 箇所の許認可と 18 ヶ月内着工であるので、大規模電力プロジェクト推進を鼓舞する雰囲気は殆どなかった、と感じている。都市照明用送配電線と発電所プロジェクトは、相変わらずあちこちを駆けずり回らなければならない - 資金調達、政府許認可、発電関係、送電関係、そして電気料率。

尤も被害を蒙っているのは製造業である。電力不足、無情な停電予定、抜き打ち停電、が

金利高に加えてコスト上昇要因になっており、業界の損失は 1546.億ルピーとされる。

Federation of Indian Export Organizations 会長 A. Sakthivel によると、幾つもの繊維工場が数時間に亘る停電で操業停止や生産時間縮小に迫いやられている。自身メーカー財閥を率いる FICCI(インド商工会議所連合会)会長 Harsh Pati Singhania は財務相 Pranab Mukherjee と面談時に、発電プロジェクトに対する税特典を 2010 年以降も延長するように要望しており、「GDP 成長 9-10% 維持には製造業の 12-14%成長が必要である」と

Singhania は述べている。又「これには良質の電力が必要。中核的な発電所プロジェクトを長年諦めさせてきた土地収用、に関する明確な方針が欲しい」とも述べている。

中小企業 (SMES—small and medium enterprises) も亦電力供給に打撃を蒙っているが、彼らにとっては安価な電力がポイントであると、SMES Venture 仲介業者 Milagrow Business and Knowledge Solution の Founder Director Rajeev Karwal は指摘している。

1 日 8 時間の停電は工業中心地 Gurgaon での常態であり、殆どの日々でジーゼル発電機が電力の源泉になっている、と Karwal は言う。然し、発電機による電力は、SMES にとり三倍のコストになる。苦情を言うのは生産業者だけではなく、Telecom, 不動産業者、インフラ建設業者も down time ロスに災いされており、彼らは平均 1 時間当たり 54,434 ルピーの損失になっている。これらの業者分野は、電力消費の多い IT, オートメーション、空調などの機器に深く依存している。現在のネットワーク連携済み企業では、操業中止時間が数百万ルピーの損失と言う結果になると、MAIT 事務局長 Vinnie Mehta は述べている。

国中の発電能力フル稼働に対する需要がある現在、不運にも、州の関心は消費者の利益を利用しようとしていることである、と Independent Power Producers Association の事務局長 Harry Dhaul は言う。MAIT 事務局長 Mehta にとって、唯一の解決法は偶然である。

ミクロ・レベルでは、グローバルにネットワークされた経済で競争力を維持するには、企業は稼働時間を最大にするよう努力することである。マクロ・レベルでは、操業中止時間は損失をもたらすことそれは経済成長にも影響することを政府が認識することである。

長期に亘り、電力省の専門家達は、経済成長と良質電力の不足の関係を討議してきている。経済低迷はインドに方針変更の好機を齎している、インドは今や行動すべきである。その損失を縮小し新規発電能力創設に速やかに行動することが肝要である。電力出口での損失を抑えれば、インドは 4320 億ルピーの損失を抑えられるのであり、これは GDP の約 1%

にそうとうする。経済低迷の折、発電能力増への投資は電力供給に留まらず、需要増への弾みになり、職業創設になり、GDP 加算になる。

Nivedita Mukherjee 記者

India Today、June 15,09

邦訳：インド・アジア開発